

追加型投信 / 海外 / 株式

次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)(愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり))
米国大統領選挙と今後の運用方針

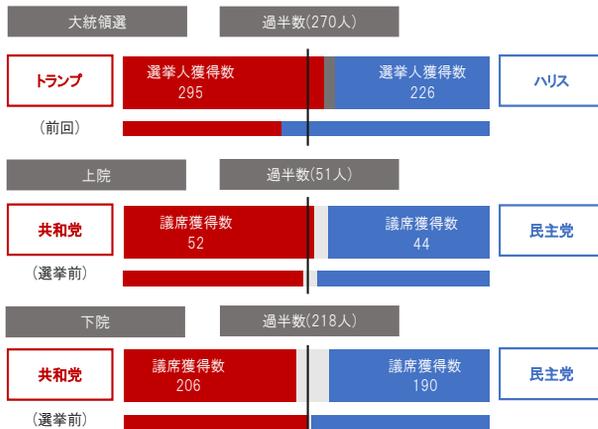
ファンド情報提供資料
データ基準日:2024年11月6日

米国大統領選挙は、共和党のトランプ氏が勝利を確実にしました。また、同時に行われた議会選挙では上院は共和党が過半数を獲得、下院も共和党が優勢となっています(日本時間11月7日正午時点速報)。

米国大統領・議会選速報

開票作業が進む米国大統領・議会選挙は、事前の支持率が示した通り接戦となりました。日本時間11月7日正午時点の速報では、大統領選では共和党トランプ氏が過半数を獲得、下院でも共和党が優勢となるなど、レッドスweep(大統領・上下院とも共和党)の可能性が高まっています。

米国 選挙結果速報(日本時間11月7日正午時点)



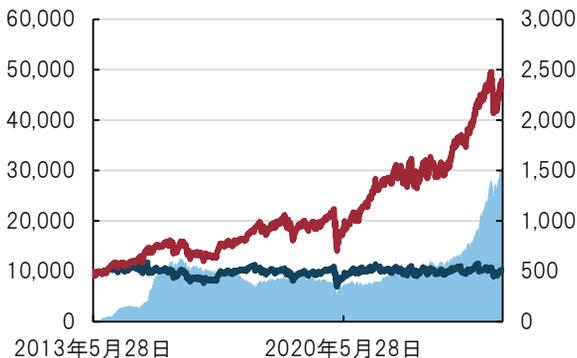
注)前回大統領選は2020年(共和党:トランプ氏、民主党:バイデン氏)の結果。上院下院の選挙前議席は2024年10月末時点、灰色は無所属または空席を示す。今回の投票結果は日本時間11月7日12:00時点、灰色は未確定議席。

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

当ファンドの設定来の基準価額等の推移

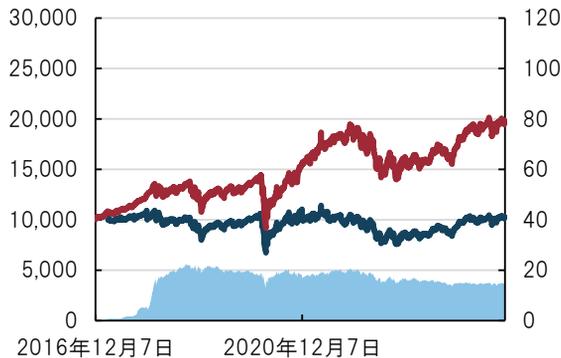
次世代米国代表株ファンド

(期間:2013年5月28日~2024年11月6日)



次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

(期間:2016年12月7日~2024年11月6日)



純資産総額(億円)【右軸】 基準価額(円)【左軸】 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・本資料は、「次世代米国代表株ファンド」「次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)」をご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

運用担当者による、今後の運用方針


**株式運用部 海外株式グループ
エグゼクティブ・ファンド・マネジャー 西 直人**

米国の大統領選挙の結果、トランプ候補が次期大統領に就任する見込みとなりました。

大統領が変わることで、米国では多くの政策変更が行われるケースが多く、結果として、企業にも様々な影響が発生すると考えられます。全体感としては、トランプ氏は法人税率引き下げなどを目指し、企業にとってはポジティブな政策を志向する一方、不法移民の強制送還や国境に物理的な壁を建設すること、対中国の関税強化など、地政学リスクを高めるような政策を志向することが想定されます。また、大統領選挙という不透明感が晴れたことそのものが、企業の投資拡大のきっかけになるとも考えられます。

個別産業に対する影響としては、産業ごとに好悪両方の影響が入り混じったものとなると考えられます。製造業に関しては米国国内での製造を励行するような方向になること、金融規制が緩和される可能性があることなどはポジティブです。他方で、インフレ抑制法(IRA)の見直しが電気自動車(EV)販売時税額控除の修正などにつながることや、中国からの輸入品に新たな関税を課すことによりコスト高につながる可能性などはネガティブな影響といえましょう。

当ファンドにおいては、次世代の米国の主役となるような銘柄に投資を行います。このために、中長期的な目線で企業の評価を行い、良好な業界環境や高い競争力を持つかなどを軸に投資判断を行っています。大統領選挙の結果に関わらず、中長期的に成長を続けられる企業かどうか、という点を重視しています。

なお、大統領選挙の結果が保有銘柄に与える影響についても精査しておりますが、現時点で選挙結果から悪影響をそれほど大きく受けるような銘柄はないと考えており、これまで大統領選挙に向けた保有銘柄の大きな調整などは行っておりません。

引き続き、当ファンドをよろしく願っています。

**動画を作成しました。
「米国大統領選挙の結果と今後の市場動向について解説！」**

“投信オンエア”で公開中です！

<https://youtu.be/gY1hY8ni5Qo>



※一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

ファンドマネジャーが当ファンドの運用について語る

「ブランドページ」もあわせてご覧ください。

<https://www.am.mufig.jp/lp/strategies/260790/index.html>



当ファンドの運用チーム

※一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

- ・当ファンドの運用担当者とその肩書は2024年11月6日時点のものであり、将来変更される場合があります。
- ・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

【特色1】米国の株式が実質的な主要投資対象です。

ニューヨーク証券取引所およびNASDAQ市場に上場している企業の株式を投資対象とします。

【特色2】主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)*における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。

*ファンドのベンチマークではありません。

【特色3】次世代米国代表株ファンド

原則として、為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

【特色4】年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているのではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、**年率1.595%(税抜 年率1.45%)**をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:次世代米国代表株ファンド

2024年11月6日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社南都銀行(インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社U銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号	○			
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

次世代米国代表株ファンド〈愛称:メジャー・リーダー〉

次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)〈愛称:メジャー・リーダー(ヘッジあり)〉

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)

2024年11月6日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			